

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月15日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	8,538,922	10,505,703	17,532,819
経常利益 (千円)	603,741	743,326	1,035,652
四半期(当期)純利益 (千円)	181,972	330,555	334,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,181	414,507	445,432
純資産額 (千円)	3,628,137	4,086,474	3,774,811
総資産額 (千円)	6,807,181	6,908,162	6,872,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.45	15.35	15.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		15.23	15.45
自己資本比率 (%)	48.5	54.7	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,106	591,033	317,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,559	486,171	587,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,224	85,798	44,326
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,526,643	2,077,569	2,046,849

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.29	8.02

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 第24期第1四半期連結会計期間において普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 当社は、連結子会社において不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことに伴い過年度の連結財務諸表等の訂正を行なうことを決定し、第22期第2四半期連結累計期間以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。なお、第23期第2四半期連結累計(会計)期間及び第23期連結会計年度に関する経営指標等の推移は、訂正による遡及処理後の数値を記載しております。また、平成25年10月11日付(第22期の第2四半期、第3四半期、第23期の第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期報告書、第22期及び第23期の有価証券報告書)ならびに平成25年10月15日付(第24期第1四半期報告書)で、有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を提出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権による経済対策及び金融政策により円安・株高が進行し、景況感は徐々に改善され、企業収益に回復の兆しが見え始めた一方で、欧州政府債務危機等による海外経済の停滞や、新興国の景気減速など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移し、さらに、電子書籍、建築、ファッション等、新領域への事業取り組みを積極的に展開いたしました。

なお、平成25年10月11日付（第22期の第2四半期、第3四半期、第23期の第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期報告書、第22期及び第23期の有価証券報告書）ならびに平成25年10月15日付（第24期第1四半期報告書）で提出しました過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書に記載のとおり、当社連結子会社株式会社リーディング・エッジ社において不適切な取引及び会計処理が行なわれていたことに伴い、平成24年2月期第2四半期以降の決算を訂正しております。以下の記載における前年同期との比較は全て訂正後の連結財務諸表等に基づくものです。なお、本件が当期業績に与える影響は限定的であります。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,505百万円（前年同期比123.0%）、営業利益742百万円（前年同期比123.1%）、経常利益743百万円（前年同期比123.1%）、四半期純利益330百万円（前年同期比181.7%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員の活躍を中心に、順調に業容を拡大しております。当社が企画・制作協力を担当する番組の増加に対応し、本年7月には東京都港区に制作ルームを開設し、プロデュース機能の強化をはかっております。また、8月に当社にて制作を担当した映画『少年H』が劇場公開されたことに伴い、当第2四半期連結累計期間における当分野の業績に寄与しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に対し、株式会社エンターブレイン社が運営する『ファミ通.com』内に開設したゲーム業界に特化した求人情報カテゴリ「ファミキャリ！」等を通じた優秀なクリエイターの確保に努めるほか、人気漫画の世界観を基にしたソーシャルゲームの運営を行ない、収益の多様化に努めております。

出版分野においては、成長著しい電子書籍事業として、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行う電子書籍を配信する電子書籍取次事業を行っております。著名人による電子書籍書き下ろし作品や、人気コミックを取り扱うこと等により、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。

本年7月には、グーグル社運営のYou Tube上で展開する「マルチチャンネルネットワーク」として、公式チャンネル「オンラインクリエイターズ」の運用を開始いたしました。8月末時点で、約170人のクリエイターによる動画がアップロードされており、その配信総数は3,000万回を超える等、事業が順調に立ち上がっております。

また、新領域への進出として、当社内に建築分野、ファッション分野におけるエージェンシー事業準備室を設置し、会社設立に向けたマーケティング活動を推進しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高6,749百万円（前年同期比123.9%）、営業利益は403百万円（前年同期比130.3%）となりました。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

T V・映像分野におけるクリエイターの派遣事業が順調に伸長している一方で、企業規模拡大に伴う社会保険料負担の増加等の影響により収益性が低下傾向にあり、当社及び中国における連結子会社と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化をはかっております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高1,444百万円（前年同期比132.8%）、営業利益は2百万円（前年同期比13.4%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、各医療機関からの医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が順調に伸長しております。

前連結会計年度において、同社は決算日を12月31日から10月31日に変更しております。この変更により、当第2四半期連結累計期間は平成25年2月1日から平成25年7月31日までを連結しております。これにより、従来は第2四半期に同分野の収益が偏る傾向にありましたが、当連結会計年度より第1四半期及び第2四半期に同分野の収益が大きく寄与しております。

これらの結果、医療分野は売上高1,591百万円（前年同期比128.5%）、営業利益は377百万円（前年同期比137.6%）となりました。

その他の事業

I T分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、E Cマーケティング事業部における不適切な取引が発覚し、過去に遡った決算訂正を行っております。本件については、平成25年9月27日付「当社連結子会社における不適切な取引及び会計処理に関する内部調査報告について」及び平成25年10月10日付「過年度に係る決算短信（訂正版）の公表及び有価証券報告書等の提出について」にて詳細を発表しております。今後、I Tエンジニアの派遣等のベース事業を強化することにより、収益の改善を目指してまいります。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士登録者数が5,800名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣・紹介事業が拡大しております。

法曹・会計分野においては、リーマンショックに端を発する進路未定の司法修習生、公認会計士試験合格者の増加が社会問題となっていることを背景とし、平成24年8月、法律・会計専門職大学院向けキャリア支援カリキュラムの提供を開始いたしました。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業が拡大する一方で、クライアント企業との共同セミナーの開催、会計・経理人材向けe-learningコンテンツの提供等を通じて、会計業界における認知度向上をはかっております。

これらの結果、その他の事業は売上高720百万円（前年同期比94.1%）、営業損失49百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より107百万円減少し5,490百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加246百万円及び仕掛品の減少612百万円及び短期貸付金の増加290百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より142百万円増加し1,417百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価による増加30百万円、保険積立金の増加38百万円及び敷金保証金の増加53百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より287百万円減少し2,718百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少81百万円、未払金の増加204百万円及び前受金の減少564百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より11百万円増加し102百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より311百万円増加し4,086百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加244百万円及び少数株主持分の増加35百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し2,077百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、591百万円の収入(前年同期は355百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益708百万円、売上債権の増加額230百万円、たな卸資産の減少額612百万円、仕入債務の減少額92百万円、その他の負債の減少額226百万円及び法人税等の支払額373百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、486百万円の支出(前年同期は194百万円の支出)となりました。主な要因は、貸付けによる支出290百万円及びその他の投資による支出108百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出(前年同期は22百万円の収入)となりました。主な要因は、配当金の支払額84百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		22,609,000		1,035,594		271,006

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	6,628,000	29.31
井川 幸 広	東京都港区	4,653,000	20.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,084,300	4.79
澤 田 秀 雄	東京都渋谷区	575,000	2.54
依 田 巽	東京都港区	309,000	1.36
斑 目 力 曠	東京都品川区	280,000	1.23
添 田 和 宏	東京都大田区	228,000	1.00
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛一丁目7番26号	220,000	0.97
福 田 浩 幸	埼玉県越谷市	215,400	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	209,500	0.92
計		14,402,200	63.70

(注) 上記のほか、自己株式が1,080,900株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,080,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,527,700	215,277	同上
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		215,277	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,080,900		1,080,900	4.78
計		1,080,900		1,080,900	4.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当連結累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末日後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	福田 浩幸	平成25年9月27日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）及び第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,337	2,502,338
受取手形及び売掛金	2,173,098	2,420,089
仕掛品	636,819	23,860
貯蔵品	1,842	2,173
その他	318,088	559,723
貸倒引当金	13,307	17,659
流動資産合計	5,597,879	5,490,528
固定資産		
有形固定資産	194,420	233,368
無形固定資産		
のれん	85,193	51,116
ソフトウェア	131,257	111,099
その他	40,681	81,348
無形固定資産合計	257,132	243,563
投資その他の資産		
敷金及び保証金	448,305	501,757
その他	706,183	811,609
貸倒引当金	330,979	372,665
投資その他の資産合計	823,509	940,701
固定資産合計	1,275,062	1,417,634
資産合計	6,872,941	6,908,162
負債の部		
流動負債		
営業未払金	991,692	910,064
短期借入金	400,000	400,000
前受金	650,370	85,889
未払法人税等	262,010	190,392
賞与引当金	135,751	188,062
保証履行引当金	7,411	13,210
その他	559,050	931,145
流動負債合計	3,006,286	2,718,766
固定負債		
退職給付引当金	88,572	95,555
その他	3,271	7,366
固定負債合計	91,843	102,922
負債合計	3,098,129	2,821,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	843,545	1,087,988
自己株式	246,809	246,809
株主資本合計	3,507,014	3,751,457
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	21,518	41,105
為替換算調整勘定	28,160	15,762
その他の包括利益累計額合計	6,641	25,343
新株予約権	22,135	22,361
少数株主持分	252,302	287,310
純資産合計	3,774,811	4,086,474
負債純資産合計	6,872,941	6,908,162

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	8,538,922	10,505,703
売上原価	5,569,663	7,139,254
売上総利益	2,969,259	3,366,449
販売費及び一般管理費	2,366,063	2,624,143
営業利益	603,195	742,306
営業外収益		
受取利息	2,867	3,402
受取配当金	144	189
保険解約返戻金	740	647
助成金収入	-	972
その他	1,646	1,824
営業外収益合計	5,399	7,035
営業外費用		
支払利息	1,168	1,032
為替差損	188	1,757
持分法による投資損失	3,070	1,694
その他	426	1,530
営業外費用合計	4,853	6,015
経常利益	603,741	743,326
特別利益		
固定資産売却益	141	-
新株予約権戻入益	10,998	4,743
負ののれん発生益	-	2,042
特別利益合計	11,139	6,785
特別損失		
投資有価証券評価損	-	132
固定資産除却損	960	328
関係会社株式売却損	134	-
会員権評価損	800	-
貸倒引当金繰入額	73,566	41,285
事務所移転関連損失	31,190	-
特別損失合計	106,652	41,746
税金等調整前四半期純利益	508,229	708,365
法人税、住民税及び事業税	293,207	305,909
法人税等調整額	11,667	21,245
法人税等合計	281,539	327,155
少数株主損益調整前四半期純利益	226,689	381,209
少数株主利益	44,716	50,654
四半期純利益	181,972	330,555

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,689	381,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	761	19,715
為替換算調整勘定	3,253	13,581
その他の包括利益合計	2,491	33,297
四半期包括利益	229,181	414,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,396	362,457
少数株主に係る四半期包括利益	44,784	52,050

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508,229	708,365
減価償却費	70,710	61,977
株式報酬費用	6,324	4,969
新株予約権戻入益	10,998	4,743
のれん償却額	34,077	34,077
負ののれん発生益	-	2,042
事務所移転関連損失	31,190	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	77,551	45,311
賞与引当金の増減額(は減少)	39,193	52,310
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,780	6,615
保証履行引当金の増減額(は減少)	8,110	5,799
受取利息及び受取配当金	3,011	3,591
支払利息	1,168	1,032
為替差損益(は益)	121	2,748
保険解約返戻金	740	647
固定資産売却損益(は益)	141	-
固定資産除却損	960	328
会員権評価損	800	-
関係会社株式売却損益(は益)	134	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	132
持分法による投資損益(は益)	3,070	1,694
売上債権の増減額(は増加)	248,280	230,679
たな卸資産の増減額(は増加)	496,883	612,661
仕入債務の増減額(は減少)	93,891	92,973
その他の資産の増減額(は増加)	137,377	9,775
その他の負債の増減額(は減少)	642,677	226,545
小計	623,559	961,531
利息及び配当金の受取額	3,011	3,893
利息の支払額	1,159	1,001
法人税等の支払額	270,304	373,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,106	591,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,042	1,901
定期預金の払戻による収入	-	11,621
関係会社株式の取得による支出	6,980	15,000
関係会社株式の売却による収入	215	-
有形固定資産の取得による支出	49,558	41,804
有形固定資産の売却による収入	846	-
無形固定資産の取得による支出	29,966	52,144
貸付けによる支出	294,838	290,299
貸付金の回収による収入	290,489	9,008
その他の支出	137,139	108,687
その他の収入	35,414	3,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,559	486,171

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	213,408
短期借入金の返済による支出	350,000	213,408
長期借入金の返済による支出	33,600	-
リース債務の返済による支出	1,219	1,582
配当金の支払額	42,955	84,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,224	85,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,312	11,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,084	30,720
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,559	2,046,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,526,643	2,077,569

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	千円	1,407千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与手当	870,986千円	972,443千円
賞与引当金繰入額	110,716	137,837
退職給付引当金繰入額	11,865	12,926
貸倒引当金繰入額	5,245	3,620
保証履行引当金繰入額	10,875	6,004
地代家賃	237,656	249,733

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,653,568千円	2,502,338千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,925	424,768
現金及び現金同等物	2,526,643	2,077,569

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,056	200	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	86,112	400	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありま
せん。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありませ
ん。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 株式会社メディカル・プリンシプル社
主な事業の内容 医療分野のエージェンシー事業

企業結合日

平成25年7月30日

企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、当社の連結子会社である株式会社メディカル・プリンシプル社の総株式の78.9%を所有していましたが、グループ間の連結を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、同社株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が79.4%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	5,000千円
取得に直接要した費用	
<hr/>	
取得原価(現金及び預金)	5,000

発生した負ののれんの金額、発生原因

(イ) 発生した負ののれんの金額

1,007千円

(ロ) 負ののれんの発生原因

当社が追加取得した株式会社メディカル・プリンシプル社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,447,528	1,087,610	1,238,064	7,773,204	765,718	8,538,922		8,538,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,741			18,741	35,468	54,210	(54,210)	
計	5,466,270	1,087,610	1,238,064	7,791,946	801,186	8,593,132	(54,210)	8,538,922
セグメント利益又は セグメント損失()	309,912	20,924	274,178	605,015	3,110	601,905	1,290	603,195

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,290千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日至平成25年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,749,314	1,444,773	1,591,099	9,785,187	720,516	10,505,703		10,505,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,070	3,445		14,516	10,024	24,541	(24,541)	
計	6,760,385	1,448,219	1,591,099	9,799,704	730,541	10,530,245	(24,541)	10,505,703
セグメント利益又は セグメント損失 ()	403,726	2,795	377,402	783,924	49,000	734,924	7,381	742,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,381千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん2,042千円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円45銭	15円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,972	330,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,972	330,555
普通株式の期中平均株式数(株)	21,528,100	21,528,100
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		15円23銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)		179,353
(うち新株予約権)(株)		179,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。